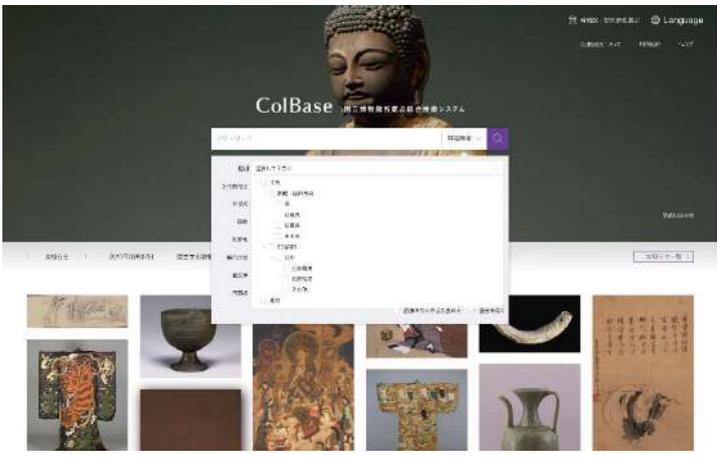


中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(6) 文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組 ①文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進							
【年度計画】 ・ I-1-(6)-①-1)、2)、3)								
担当部課	文化財活用センター企画担当	事業責任者	企画担当課長	小林牧、室長	高橋美奈子			
【実績・成果】 1)ア 各施設、企業等と連携して高精細複製品を制作した。VR、8Kなど先端技術を使った企画コンテンツ事業を積極的に推し進め、文化財の新しい活用方法を探り、これまで文化財に触れる機会のなかった人々にも、学ぶ喜びや、楽しい時間を創出した。 イ トーハク新時代プランに基づき、東京国立博物館本館特別3室に、体験型展示「日本美術のとびら」を開設した。 2)体験型展示コンテンツ「なりきり美術館」を大分及び山口の美術館に展開したほか、文化庁「地域ゆかりの文化資産地方展開促進事業」の委託を受けて新潟、愛知、宮崎県内の美術館・博物館にコンテンツを制作し、公開した。 3)新型コロナウイルスの影響により一部中止があったが、「ぶんかつアウトリーチプログラム」として、高精細複製品の貸与を行ったほか、首都圏を中心に、全国の小中高高等学校、博物館12件に教育プログラムを提供し、1,366人の児童生徒・来館者が参加した。また、青森県学校教育センターとの連携で、鑑賞教育にかかる教員研修を行った。								
【補足事項】 1)・30年度～2年度に締結した、キヤノン株式会社、凸版印刷株式会社、シャープ株式会社との共同研究プロジェクトを継続。 ・キヤノン株式会社との共同研究で、東京国立博物館所蔵の「国宝 檜図屏風」「国宝 洛中洛外図屏風(舟木本)」の高精細複製2件を制作したほか、展示やハンズオンなどでの活用目的で、九州国立博物館所蔵「重要文化財 蘆屋楓流水鶏図真形釜」、奈良国立博物館所蔵「阿弥陀如来立像」の複製、「神奈川沖浪裏」の摺り工程見本など計3件を制作した。 ・文化庁「令和3年度地域ゆかりの文化資産地方展開促進事業 先端技術を活用した文化資産コンテンツ制作プロジェクト」を受託し、東京国立博物館所蔵の「重要文化財 遮光器土偶(樹脂製:凸版印刷株式会社)」、「重要文化財 みみずく土偶(土製:大塚オーミ陶業株式会社)」、「国宝 秋冬山水図」、「国宝 嵯峨山水図屏風」、「重要文化財 山野行楽図(キヤノン株式会社)等」の計8件(16点)の複製を制作し、十日町市博物館で「ハンズオンレプリカの製作と館内プログラムにおける活用」、都城市立美術館で「床の間における掛軸の鑑賞体験」、名古屋市博物館で「畳と照明の演出による屏風の鑑賞体験」のコンテンツとして公開した。8Kで文化財「ふれる・まわせる名茶碗」(2年度制作)をベースに東京国立博物館、九州国立博物館、愛知県陶磁美術館所蔵の3作品を加えた新規コンテンツを制作し、愛知県陶磁美術館で公開した。(本事業の成果物は文化庁所蔵となる) ・トーハク新時代プランに基づき、東京国立博物館本館特別3室に高精細複製品や非接触体験展示「日本美術のデジタル年表」による日本美術に親しむための常設体験展示室「日本美術のとびら」を開設した。 ・8Kで文化財 国宝「聖徳太子絵伝」(30～元年度開発)を特別展「聖徳太子と法隆寺」に合わせて再公開し、49日間で6,187人が体験した。(7月13日～9月5日)91.7%から「とてもよいよい」の評価を得た。また、同コンテンツを英国のセインズベリー日本芸術研究所の企画展に貸与した。 ・シャープ株式会社との共同研究で、8Kで文化財「みほとけ調査」の実証実験公開を東京国立博物館法隆寺宝物館中2階資料室で実施し、18日間で延べ1,218人が体験した。(11月16日～12月5日)93.2%から「とても楽しかった/楽しかった」の評価を得た。 ・東京国立博物館・NHKの共同研究「みんなの8K文化財」プロジェクトのマネジメントを行い、超高精細な3DCG＝「8K文化財」を新たに3件(①法隆寺・救世観音、②檜島糸肩赤威胴丸、③能面)制作した。「救世観音」については、デジタル調査会を実施・放映、特別展「聖徳太子と法隆寺」期間中に平成館ガイダンスルームにおいて過去に制作した「百済観音」と合わせて公開した。 ・文化庁「令和3年度日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業」に採択され、映像と高精細複製で構成される体験展示「春夏秋冬/フォーシーズンズ 乃木坂46」を実施し、若年層を中心に58,461人が体験した(9月4日～11月28日)。来館者アンケートでは95.3%(展示)、97.1%(映像)が「とてもよいよい」と評価し、70.8%が東京国立博物館への初来館という結果となった。 2)・「びじゅチューン!×OPAM なりきり美術館」を2年度から引き続き大分県立美術館(OPAM)で公開。会期77日間で18,368人が体験した。(2月19日～5月9日)。「びじゅチューン!×山口ゆめ回廊博覧会 なりきり美術館」を、NHK山口放送局・山口情報芸術センター(YCAM)へ巡回。会期38日間で6,658人が体験した。(7月16日～8月22日)								
【評価指標】項目	3年度実績	目標値	評価	経年変化	29	30	元	2
コンテンツ開発・展開数	24件	-	-	-	-	-	-	-
うちコンテンツ開発件数	18件	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 企業と連携した高精細複製の制作や、先端技術を使った企画コンテンツ事業の開発により文化財の新たな活用方法を提案することができた。さらに、地域の美術館・博物館への企画コンテンツの提供により、文化財に触れる機会を拡大することができた。アンケートによる評価等もおおむね好調であることから、年度計画は達成したと言える。							
【中期計画記載事項】 高度な技術で制作された複製や、VR・AR、8K映像などの先端技術を使った企画コンテンツ事業を積極的に推し進めることで、文化財の新しい活用方法を探り、これまで文化財に触れる機会のなかった人々にも、学ぶ喜びや、楽しい時間を創出する。								
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 来館者及び使用者の目的・ニーズに対応した文化財の高精細複製や、VR、AR、8K映像などの先端技術を使った企画コンテンツの開発を企業と連携して行った。また、コンテンツの貸し出しや企画展示の巡回などを通じて学習機会の拡大や文化財に親しむ機会を創出することができ、中期計画を順調に遂行できている。4年度以降も、地域の博物館、学校などと連携協力し、各地域での活用を推進したい。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信								
事業名	(6) 文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組 ②国立博物館の収蔵品の貸与の促進								
【年度計画】 ・ I-1-(6)-②-1)									
担当部課	文化財活用センター貸与促進担当	事業責任者	課長 沖松健次郎						
【実績・成果】									
<p>1)文化財活用センターは国立博物館と共同で、日本及びアジアの歴史・文化への理解を進めるとともに、地方創生、観光振興並びに次世代への文化財継承に寄与することを目指して国立博物館収蔵品貸与促進事業を実施した。国立博物館は、国内の博物館等5機関に89件（大規模貸与：2機関46件、小規模貸与：3機関43件）の文化財を貸与し、文化財活用センターは、開催館までの往復作品輸送費、保険料、出張旅費、及び大規模貸与の対象の展覧会のうち佐賀県立美術館の広報費の一部を支出した。</p> <p><u>大規模貸与</u> 佐賀県立美術館「白馬、翔びたつー黒田清輝と岡田三郎助ー」貸与件数：22件（全て東京国立博物館蔵） 奈良県立美術館「生誕200周年記念 森川杜園展」貸与件数：24件（うち、東京国立博物館23件、奈良国立博物館1件）</p> <p><u>小規模貸与</u> やないづ町立斎藤清美術館「斎藤清とハニワ！」貸与件数：7件（うち、東京国立博物館6件、九州国立博物館1件） 那覇市立壺屋焼物博物館「うちなー赤瓦ものがたり」貸与件数：18件（全て東京国立博物館蔵） 桑名市博物館「やまと絵のしらべー帆山花乃舎と復古大和絵ー」貸与件数：18件（うち、東京国立博物館16件、京都国立博物館2件）</p> <p>2)本事業申請要項に掲出する「貸与可能作品リスト」の充実を図るため、文化財活用センターの保存修理費により、東京国立博物館収蔵品5件の本格修理を行い、うち4件についての修理が完了した（残り1件は4年度に完了予定）。</p>									
【補足事項】									
<p>1)文化財活用センターが佐賀県立美術館「白馬、翔びたつ」展に対し、広報費を支出した広報媒体は以下の通り。</p> <p>①『美術手帖』10月号、②『ぶらぶら美術館・博物館プレミアムアートブック』2021-22、③『るるぶFREE福岡』vol.52夏秋号、④西鉄高速バスターミナル内デジタルサイネージ、⑤『美術の窓』10月号 (※すべての広告に貸与促進事業の特別協力を受けている旨が明記されている。)</p> <p>2)文化財活用センターの保存修理費により修理が完了し、5年度国立博物館収蔵品貸与促進事業の申請要項にある、「貸与可能作品リスト」へ掲載された作品は次の通り。</p> <p>①J-22780「深鉢形土器」、②J-23174「壺形土器」、③J-38859-16「S字状口縁甕」、④J-21576「埴輪 帽子を被る男子」</p>									
 <p style="text-align: right;">西鉄高速バスターミナル デジタルサイネージ 広告風景</p>									
【評価指標】	項目	3年度実績	目標値	評定		29	30	元	2
事業実施件数		5件	-	-	経年 変化	-	-	5	5
貸与件数		89件	-	-		-	-	71	116
うち国内の貸与件数		89件	-	-		-	-	71	116
うち国外の貸与件数		0件	-	-		-	-	0	0
【年度計画に対する総合評価】 評定：B		【判定根拠、課題と対応】 これまで国立博物館から作品を借りた実績がない、いわゆる「新規貸与館」2館（やないづ町立斎藤清美術館並びに那覇市立壺屋焼物博物館）に対し、本事業を通じて収蔵品を貸し出すことができなかった。 また、佐賀県立美術館、奈良県立美術館、桑名市博物館においても、国立博物館収蔵品を核として、各地域出身の画家や彫工に焦点をあてた展覧会が開催された。 貸与先をこれまで以上に拡充し、各地域ゆかりの国立博物館収蔵品を展示する、本事業の趣旨にかなった展覧会が実施された。							
【中期計画記載事項】 国立博物館が収蔵する文化財を全国の博物館・美術館等での展示で活用するため、貸与促進事業を実施し、地方創生・観光振興にも寄与する。実施にあたっては、作品の輸送費や広報費等を負担するとともに、文化財の魅力と価値を広く伝える活動に取り組む。		【判定根拠、課題と対応】 3年度から東京国立博物館のみならず国立博物館4館の収蔵品が対象となり、事業の広がりや充実が期待されるようになった。中期計画初年度において順調に実施できており、4年度以降も各国立博物館との連携を深めつつ、事業の周知に力を入れていく予定である。							
【中期計画に対する評価】 評定：B		【判定根拠、課題と対応】							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(6) 文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組 ③文化財情報のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信							
【年度計画】 ・ I-1-(6)-③-1)、2)、3)、4)								
担当部課	文化財活用センターデジタル資源担当 文化財活用センター企画担当	事業責任者	課長 村田良二 副センター長兼企画担当課長 小林牧					
【実績・成果】 1)各施設と連携して、所蔵品データベース「ColBase 国立文化財機構所蔵品統合検索システム」について、掲載画像を追加した（追加画像数27,620枚）。データの自動収集機能を運用し、継続的にデータのアップデートを進めた。 2)各施設と連携して、4館及び奈良文化財研究所所蔵の国宝・重要文化財について、4言語（日、英、中、韓）の説明を付したデジタル高精細画像を公開する「e国宝 国立文化財機構所蔵 国宝・重要文化財」のデータを更新（追加作品14件）、解説文の見直しを継続して行った（解説文更新12件）。 3)国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」に継続的にデータを提供した。 4)文化財活用センターのウェブサイト、SNS等を活用し、文化財活用センターの活動の周知並びに、文化財全般にかかる情報の発信を行った。								
【補足事項】 1)「ColBase」各施設の管理区分である従来の「分類」とは別に、個々の作品をより適切に表現するための「作品種別」を導入し、一般のユーザにとってわかりやすい種別用語を各施設の研究者と協議して整備した。また東京国立博物館の所蔵品について作品種別データの作成、公開を開始した。 2)e国宝の高精細画像について、国際標準である IIF ( International Image Interoperability Framework)を用いた表示ができる機能を追加した。								
				 <p>「ColBase」作品種別を用いた検索画面</p>				
【評価指標】	3年度実績	目標値	評価	経年変化	29	30	元	2
e国宝のアクセス件数 ※1	650,197件	516,808件	A		-	-	-	215,337 ※2
ColBaseのアクセス件数	142,970件	61,026件	A		26,914	54,338	76,875	140,553
【年度計画に対する総合評価】 評価：B				【判定根拠、課題と対応】 アクセス件数について、e 国宝・ColBase とも目標値を上回っており、特に ColBase は目標値を大きく上回っている。また e 国宝、ColBase のいずれもデータ、システムともに継続的に改善、充実を図ることができている。				
【中期計画記載事項】 ColBase（国立文化財機構所蔵品統合検索システム）、e 国宝（文化財高精細画像公開システム）の内容の充実を図る。								
【中期計画に対する評価】 評価：B				【判定根拠、課題と対応】 ColBase、e 国宝ともに継続的にデータを追加、更新するとともに、ColBase における作品種別の追加、e 国宝における IIF の導入等、よりわかりやすく幅広い活用のためのシステム改修を行い、中期計画を遂行できている。				

※1：e 国宝のアクセス件数については、2 年度のリニューアルにより件数集計方法が変更されたため、元年度までのアクセス件数を参考値とした。リニューアル後の 2 年 11 月 1 日～3 年 3 月 31 日のアクセス件数より、1 年間分のアクセス件数を算出し、目標値とした。

※2：2 年 11 月 1 日～3 年 3 月 31 日のアクセス件数。（ユーザーセッション件数）

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(6) 文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組 ④文化財保存の質的向上に資するための協力、支援、人材育成							
【年度計画】								
・ I-1-(6)-④-1)、2)、3)、4)								
担当部課	文化財活用センター 保存担当	事業責任者	課長 吉田直人					
【実績・成果】								
イ 文化財保護法第53条に基づく、所有者以外による国宝・重要文化財の公開を予定している42施設を対象として、保存環境調査(53条調査)を行った。うち、33施設については、調査完了後に環境調査報告書を提出し、1施設に関しては公開に問題ない環境であることの簡易的な確認を行った。その他は継続中である。								
ロ 公開承認施設の申請を予定している10施設に対して保存環境調査を行った。現在までに2施設の調査を完了し、環境調査報告書を提出した。その他の施設については、提出された環境データなどから、現状と今後の管理体制に関する所見を示した。								
ハ 4年度貸与促進事業に応募した13施設について、文化財管理、保存体制についての評価を行った。また、貸与が内定した施設のうち、東京国立博物館からの貸与実績がない、または過去の貸与実績以降に改修工事を行っている2施設の保存環境調査に着手した。								
ニ 文化庁及び東京文化財研究所と共同で開設している新型コロナウイルス感染対策に関する相談窓口寄せられた9件の相談のうち、3件について、文化財活用センターより助言を行った。								
ホ 3年度「美術館・博物館等保存担当学芸員研修(基礎コース)」を1月17日～21日まで開催し、基本的な保存環境管理に関する講義や実習を行った(受講者21名)。								
ヘ 「第3回保存環境調査・管理に関する講習会—空気清浄化のための化学物質吸着剤—」を1月31日に、東京文化財研究所との共催により実施した(受講者 対面8名、リモート20名)								
ト 新型コロナウイルスに適用される消毒薬剤の文化財材質への影響に関する、基礎的な調査研究を行った。								
【補足事項】								
イ、ロ これらの調査は、文化庁文化財第一課長発の協力依頼(3年4月9日付け 3文財-第7号)に基づいて文化財活用センターが担い、文化財保護法53条に基づく公開や、公開承認施設申請を予定する施設からの依頼を受けて行ったものである。								
ニ 2年4月23日付で、文化庁より発出された事務連絡「文化財所有者及び文化財保存展示施設設置者におけるウイルス除去・消毒作業に係る対応について」に基づいて、相談窓口を設置したものである。								
ホ 本研修は、3年度は8月2日～6日にも同内容で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による、政府による緊急事態宣言発出により中止となった。								
ヘ 本講習会は、Microsoft Teamsを利用した、リアルタイムでのネット配信も行った。								
ト 間瀬創、吉田直人「代替消毒法に用いられる製品からの揮発性物質が文化財へ与える影響についての調査事例」『保存科学』第61号(東京文化財研究所)掲載								
【評価指標】項目	3年度実績	目標値	評定	経年変化	29	30	元	2
文化財保存等の相談・助言・支援の取組状況	81件	-	-	-	-	20	107	60
【年度計画に対する総合評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 新型コロナウイルス感染防止対策の充実に伴い、全国の博物館活動が再び活発化したことから、53条調査等の対応件数も、コロナ禍以前の水準に戻りつつあり、多数の案件対応を行った。また、保存環境管理に関する研修会や講習会も実施が叶い、人材育成に資することができた。以上の理由により、本評価とした。							
【中期計画記載事項】 「活用との両立」の観点より、文化財の展示・収蔵環境向上に資するための、相談や協議対応、改善のための調査協力や技術支援、研修会や講習会を通じた環境管理に携わる人材育成を行う。また、環境管理に係る調査研究を行う。								
【中期計画に対する評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 3年度は、中期計画の初年度として、全国の博物館等における文化財の保存と公開の両立を図るための調査や改善協力を行い、また、今回が初回となる、当センター単独主催での「美術館・博物館等保存担当学芸員研修(基礎コース)」を含む、人材育成活動も実現したため、本評価とした。 いまだ新型コロナウイルスは予断を許さず、事業にも制約が生じているが、研修会や講習会については、参加者の受け入れを増やす方を講じていきたい。							